



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,598	11.6	419	22.1	425	21.9	293	21.4
2023年3月期	9,726	1.2	537	6.5	545	6.7	372	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	234.03		11.3	8.1	4.9
2023年3月期	261.66		15.2	10.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,404	2,706	50.1	2,159.89
2023年3月期	5,152	2,474	48.0	1,978.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,706百万円 2023年3月期 2,474百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	337	128	107	760
2023年3月期	43	90	381	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		58.00	58.00	72	22.2	3.2
2024年3月期		0.00		58.00	58.00	72	24.8	2.8
2025年3月期(予想)		0.00		58.00	58.00		20.8	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	1.7	255	2.4	260	2.8	180	1.6	143.71
通期	9,000	4.7	500	19.3	510	19.8	350	19.4	279.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,454,000 株	2023年3月期	1,454,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	200,767 株	2023年3月期	203,400 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,252,442 株	2023年3月期	1,425,022 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより経済活動の正常化が進みました。しかし、円安の進行やウクライナ・中東情勢等の影響による物価上昇やエネルギー価格の高止まりを受けて消費意欲が低迷しており、景気を下押しするリスクが持続しております。

当社が属するパソコン市場に関しても、製品価格の高騰、コロナ禍以降におけるリモートワークや巣ごもり需要による特需の反動減等により、非常に厳しい市場環境となっております。

このような状況下で当社におきましても、主力であるパソコン本体の販売が減少し、売上高が減少しました。

また、インターネット通信販売事業においては、バイク用品の販売は前年を超える実績を上げているものの、前事業年度に好調であったグラフィックボードやマザーボード等の組み立てパソコン用パーツの販売が低迷し、売上高が減少しました。

これらの結果、当事業年度の業績については、売上高8,598,878千円（前年同期比11.6%減）、経常利益425,821千円（前年同期比21.9%減）、当期純利益293,120千円（前年同期比21.4%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

1. 小売事業

小売事業の売上高は8,278,767千円（前年同期比12.7%減）、粗利は2,238,061千円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は354,083千円（前年同期比28.5%減）となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

(パソコン事業)

パソコン事業の売上高は4,621,647千円（前年同期比16.7%減）、粗利は1,555,355千円（前年同期比9.8%減）となりました。

パソコン事業においては、eスポーツで話題性の高いゲーミングパソコンの販売は好調に推移しており、ゲーミングデバイスやVRゴーグル等、前事業年度から売上高が増加した新たなカテゴリも一部では見受けられるものの、コロナ禍以降における反動減等の理由からコンシューマ向け事務用パソコンの販売低迷が続いており、パソコン販売全体では前事業年度を下回る売上高となりました。

パソコンの販売が厳しい状況ではありますが、当社の収益の柱でもありますサポート（初期設定及びデータ移行等）のパソコン購入時受付率は70%を超える水準で推移しております。同様に注力しております出張サポートの依頼件数も前事業年度を超える実績となり、収益向上に寄与しております。販売が厳しい状況においても、サポート対応を強化することで、収益を確保できる体制が構築されていることが当社の強みであります。

しかし、コロナ禍におけるテレワーク需要や巣ごもり需要の反動減により、売上高は前事業年度を下回る実績となりました。粗利に関してはサポート強化により収益性は向上したものの、売上減少をカバーするには至りませんでした。

(バイク事業)

バイク事業の売上高は225,456千円（前年同期比21.3%減）、粗利は96,859千円（前年同期比12.3%減）となりました。

バイク事業においては、通信販売へシフトしている傾向が続いており、通信販売におけるバイク用品の売上高は増加したものの、店頭でのバイク用品の売上高は減少傾向にあります。お客様には通信販売のみではなく、店頭販売を行っていることが安心感につながっていますので、店頭販売は継続しつつ、相乗効果による通信販売の更なる売上増大に取り組んで参ります。

(インターネット通信販売事業)

インターネット通信販売事業の売上高は3,431,663千円（前年同期比6.1%減）、粗利は585,847千円（前年同期比13.4%減）となりました。

インターネット通信販売事業においては、先述のとおりバイク用品の売上高は増加しております。また、販売強化に取り組みました家電商品の販売も前事業年度から拡大しております。

しかし、前事業年度に好調であったグラフィックボードやマザーボード等の組み立てパソコン用のパーツ類がマイニング需要の減退等を理由に低迷しました。また、店頭販売同様にパソコンの販売も市場環境の影響を受けて低迷し、トータルの売上高は前事業年度を下回る実績となりました。

2. 不動産事業

不動産事業の売上高は320,110千円（前年同期比34.3%増）、粗利は70,116千円（前年同期比56.0%増）、セグメント利益は65,119千円（前年同期比53.2%増）となりました。

不動産事業においては、事業を開始して2年目となり、事業の成熟度が高まりつつあることに加えて、大型案件の成約がなされたことで、売上高・粗利ともに前事業年度を上回る実績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ252,267千円増加し、5,404,406千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が101,322千円、売掛金が115,869千円、販売用不動産が190,457千円それぞれ増加し、商品が46,507千円、土地が47,071千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ19,687千円増加し、2,697,551千円となりました。その主たる要因は、買掛金が142,793千円増加し、未払法人税等が49,995千円、長期借入金が65,470千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ232,580千円増加し、2,706,854千円となり、当事業年度末における自己資本比率は50.1%、1株当たり純資産は2,159円89銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ101,322千円増加し、760,016千円（前年同期比15.4%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、337,729千円の収入超過（前年同期は43,603千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益428,451千円を計上し、売上債権が121,122千円、仕入債務が142,793千円、棚卸資産が143,586千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、128,606千円の支出超過（前年同期は90,293千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出127,860千円、差入保証金の差入による支出5,800千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,799千円の支出超過（前年同期は381,030千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出487,440千円、配当金の支払額70,241千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績予想につきましては、急速に下落している円ドル相場等の影響により物価・エネルギー価格の高騰で経済活動や個人消費は今後、低迷することが見込まれます。

このような状況ではありますが、パソコン事業については①人気が高まっているゲーミングパソコンや組立自作パソコンの販売強化、②価格高騰やSDGsに対応する中古パソコンの展開開始、③2025年10月にサポート終了期限を迎えるWindows10の買い替え需要への対応、これら3つの取り組みを軸に売上高・利益の向上に取り組んで参ります。その他、当社の強みでもありますサポート力をアピールして、既存ユーザーの不安・不満の解消から買い替えのご提案まで、お客様のパソコンに関するお問い合わせにしっかりと対応することで、お客様本位の店舗運営を実践し、地域に根差した経営活動を推進して参ります。

バイク事業につきましては、店頭販売は現状を維持しつつ、通信販売へのシフトを進めることで売上の拡大に取り組んで参ります。

インターネット通信販売事業につきましては、売上増加が続くバイク用品の更なる販売強化に加えて、新たな商品カテゴリの取り扱いを増やすことで、利用客数と売上高の増加に取り組みます。また、システム化を推進することでより効率的で生産性の高い通信販売システムの構築を実践し、売上の拡大に取り組んで参ります。

その他、不動産事業については継続的な事業の拡大に取り組み、売上・利益の拡大に取り組みます。

以上を踏まえまして、2025年3月期の通期業績予想は次のとおりであります。

売	上	高	9,000,000千円	(前期比4.7%増)
営	業	利	500,000千円	(同19.3%増)
経	常	利	510,000千円	(同19.8%増)
当	期	純	350,000千円	(同19.4%増)
		益		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,693	760,016
売掛金	447,817	563,686
商品	1,996,135	1,949,628
販売用不動産	123,513	313,970
貯蔵品	6,048	5,684
前渡金	2,158	2,966
前払費用	145,566	147,321
その他	7,499	9,016
貸倒引当金	△1,509	△1,341
流動資産合計	3,385,924	3,750,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	832,616	852,302
減価償却累計額	△673,224	△690,608
建物(純額)	159,391	161,694
構築物	90,764	90,764
減価償却累計額	△86,530	△87,090
構築物(純額)	4,233	3,673
車両運搬具	14,226	22,324
減価償却累計額	△9,893	△15,335
車両運搬具(純額)	4,333	6,989
工具、器具及び備品	378,742	387,183
減価償却累計額	△370,445	△376,863
工具、器具及び備品(純額)	8,297	10,320
土地	943,465	896,393
建設仮勘定	60,000	—
有形固定資産合計	1,179,721	1,079,072
無形固定資産		
ソフトウェア	18,828	15,661
無形固定資産合計	18,828	15,661
投資その他の資産		
投資有価証券	65,490	77,025
出資金	6,295	6,295
関係会社株式	4,840	—
繰延税金資産	69,211	63,537
差入保証金	189,002	193,159
長期貸付金	102,406	101,606
長期前払費用	130,417	117,098
投資その他の資産合計	567,663	558,720
固定資産合計	1,766,213	1,653,454
資産合計	5,152,138	5,404,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,904	774,698
1年内返済予定の長期借入金	469,936	497,966
未払金	108,666	86,514
未払費用	18,364	16,736
未払法人税等	106,635	56,639
未払配当金	198	2,491
未払消費税等	27,855	22,659
預り金	29,357	22,777
賞与引当金	30,810	32,932
契約負債	298,695	289,927
その他	2,646	2,610
流動負債合計	1,725,069	1,805,954
固定負債		
長期借入金	845,568	780,098
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	103,093	107,366
固定負債合計	952,794	891,597
負債合計	2,677,864	2,697,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	770,700	770,700
繰越利益剰余金	1,278,599	1,499,184
利益剰余金合計	2,074,299	2,294,884
自己株式	△266,657	△262,749
株主資本合計	2,463,381	2,687,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,892	18,979
評価・換算差額等合計	10,892	18,979
純資産合計	2,474,274	2,706,854
負債純資産合計	5,152,138	5,404,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,726,733	8,598,878
売上原価		
商品期首棚卸高	1,708,778	1,996,135
当期商品仕入高	7,265,566	5,994,199
合計	8,974,345	7,990,334
商品期末棚卸高	1,996,135	1,949,628
商品売上原価	6,978,210	6,040,706
不動産売上原価	193,316	249,994
売上原価合計	7,171,526	6,290,700
売上総利益	2,555,207	2,308,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,055	84,578
給料及び賞与	534,848	476,883
福利厚生費	95,320	94,485
貸倒引当金繰入額	△1,324	△168
賞与引当金繰入額	30,810	32,932
退職給付費用	9,393	7,565
広告宣伝費	97,893	106,258
賃借料	286,888	288,837
消耗品費	29,208	29,597
水道光熱費	80,460	63,537
減価償却費	31,653	36,623
支払手数料	431,901	373,819
その他	296,126	294,025
販売費及び一般管理費合計	2,017,235	1,888,975
営業利益	537,972	419,202
営業外収益		
受取利息	58	64
受取配当金	2,253	2,487
受取手数料	6,596	6,145
受取保険金	112	1,268
その他	2,028	113
営業外収益合計	11,050	10,079
営業外費用		
支払利息	3,815	3,460
その他	0	—
営業外費用合計	3,815	3,460
経常利益	545,206	425,821
特別利益		
固定資産売却益	3,794	—
関係会社清算益	—	2,629
特別利益合計	3,794	2,629
税引前当期純利益	549,001	428,451
法人税、住民税及び事業税	169,089	133,104
法人税等調整額	7,029	2,226
法人税等合計	176,119	135,331
当期純利益	372,881	293,120

売上原価明細書

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費		183,508	94.9	223,375	89.4
II その他		9,807	5.0	26,618	10.6
不動産売上原価		193,316	100.0	249,994	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	978,417
当期変動額						
剰余金の配当						△72,700
当期純利益						372,881
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,181
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	1,278,599

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,774,117	—	2,429,857	△339	△339	2,429,517
当期変動額						
剰余金の配当	△72,700		△72,700			△72,700
当期純利益	372,881		372,881			372,881
自己株式の取得		△266,657	△266,657			△266,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				11,232	11,232	11,232
当期変動額合計	300,181	△266,657	33,524	11,232	11,232	44,756
当期末残高	2,074,299	△266,657	2,463,381	10,892	10,892	2,474,274

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	1,278,599
当期変動額						
剰余金の配当						△72,534
当期純利益						293,120
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計						220,585
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	1,499,184

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,074,299	△266,657	2,463,381	10,892	10,892	2,474,274
当期変動額						
剰余金の配当	△72,534		△72,534			△72,534
当期純利益	293,120		293,120			293,120
自己株式の取得		△117	△117			△117
自己株式の処分		4,025	4,025			4,025
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				8,086	8,086	8,086
当期変動額合計	220,585	3,907	224,493	8,086	8,086	232,580
当期末残高	2,294,884	△262,749	2,687,874	18,979	18,979	2,706,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	549,001	428,451
減価償却費	31,653	36,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,324	△168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267	2,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,221	4,273
受取利息及び受取配当金	△2,312	△2,551
支払利息	3,815	3,460
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	186,202	△121,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,608	△143,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,232	142,793
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,262	△507
未払金の増減額 (△は減少)	△34,867	9,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,855	△5,196
その他	84,245	164,133
小計	99,120	518,473
利息及び配当金の受取額	2,312	2,551
利息の支払額	△3,675	△3,365
法人税等の支払額	△141,361	△179,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,603	337,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,298	△127,860
無形固定資産の取得による支出	△4,467	△4,138
関係会社株式の取得による支出	△4,840	—
関係会社の整理による収入	—	7,469
有形固定資産の売却による収入	4,574	—
長期貸付金の回収による収入	7,499	800
差入保証金の差入による支出	△5,120	△5,800
差入保証金の回収による収入	30,360	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,293	△128,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△601,670	△487,440
配当金の支払額	△72,703	△70,241
自己株式の取得による支出	△266,657	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,030	△107,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514,927	101,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,620	658,693
現金及び現金同等物の期末残高	658,693	760,016

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「小売事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小売事業」は、パソコンや周辺機器及びバイク用品を店舗又は通信販売にて販売する事業並びにその付帯事業を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,488,464	238,268	9,726,733	—	9,726,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,488,464	238,268	9,726,733	—	9,726,733
セグメント利益	495,453	42,518	537,972	—	537,972
セグメント資産	3,693,843	595,131	4,288,974	863,163	5,152,138
その他の項目					
減価償却費	30,725	927	31,653	—	31,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,961	143,706	162,668	—	162,668

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、長期前払費用等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,278,767	320,110	8,598,878	—	8,598,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,278,767	320,110	8,598,878	—	8,598,878
セグメント利益	354,083	65,119	419,202	—	419,202
セグメント資産	3,780,623	683,130	4,463,754	940,651	5,404,406
その他の項目					
減価償却費	33,817	2,805	36,623	—	36,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,040	44,055	75,096	—	75,096

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、長期前払費用等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.46円	2,159.89円
1株当たり当期純利益金額	261.66円	234.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	372,881	293,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	372,881	293,120
期中平均株式数 (株)	1,425,022	1,252,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。